

四 半 期 報 告 書

(第86期第1四半期)

神田通信機株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
【会社名】	神田通信機株式会社
【英訳名】	KANDA TSUSHINKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 部 雅 人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町24番地
【電話番号】	(03)3252-7731(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田 辺 正 行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町24番地
【電話番号】	(03)3252-7731(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田 辺 正 行
【縦覧に供する場所】	神田通信機株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号) 神田通信機株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区山下町207番地2) 神田通信機株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地) 神田通信機株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号) 神田通信機株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,163,445	1,098,820	5,945,361
経常利益 (千円)	46,211	27,986	443,090
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	15,167	34,816	563,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,432	33,242	690,944
純資産額 (千円)	4,422,964	4,908,253	5,017,249
総資産額 (千円)	7,223,581	7,472,733	8,352,257
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.27	14.69	234.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.2	65.7	60.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による規制が緩和され、社会経済活動は徐々に正常化に向かっているものの、長期化する半導体の供給不足による部品供給の滞りやウクライナ情勢等による地政学リスクの収束は見えず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内において、社会に適合したソリューションビジネスを着実に展開してまいりましたが、期初の受注残高が前年に比べて少なかったことに加えて、売上予定案件の工期延期の発生や短納期案件の進捗が予定どおり進まず、売上が計画を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億98百万円(前年同四半期比5.6%減)となり、営業利益は4百万円(前年同四半期比82.8%減)、経常利益は27百万円(前年同四半期比39.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却による特別利益を31百万円計上したことにより34百万円(前年同四半期比129.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

従来のネットワークインフラの設計・提案・構築、「働き方改革」をキーワードとした、お客様の問題解決につながるソリューション提案を積極的に展開いたしましたが、期初の受注残高が前年に比べて少なかったことに加えて、短納期案件の進捗が予定どおり進まず、売上が計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10億8百万円(前年同四半期比4.1%減)、営業利益は5百万円(前年同四半期比83.9%減)となりました。

② 照明制御事業

DALI制御による照明制御システムの設計・販売・施工を軸として、売上規模の拡大のため、ゼネコン等を中心に積極的にビジネスを展開いたしましたが、売上予定案件の工期延期により売上が計画を下回りました。

以上の結果、当セグメントの売上高は74百万円(前年同四半期比22.5%減)、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業損失15百万円)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は15百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業利益は9百万円(前年同四半期比0.8%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は74億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億79百万円減少しました。これは主に、現金預金が1億14百万円増加し、受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産が8億59百万円、投資有価証券が99百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は25億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億70百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が4億23百万円、未払法人税等が1億42百万円、賞与引当金が1億18百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は49億8百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億8百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1億7百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,055,000
計	8,055,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,623,227	2,623,227	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	2,623,227	2,623,227	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年6月30日	—	2,623,227	—	1,310,825	—	328,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 253,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,360,900	23,609	同上
単元未満株式	普通株式 8,927	—	同上
発行済株式総数	2,623,227	—	—
総株主の議決権	—	23,609	—

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山 町24番地	253,400	—	253,400	9.65
計	—	253,400	—	253,400	9.65

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,799,073	2,913,395
受取手形、完成工事未収入金等及び契約資産	1,838,529	978,984
未成工事支出金	70,941	99,256
仕掛品	8,319	2,213
その他の棚卸資産	4,486	4,674
その他	147,528	121,432
貸倒引当金	△3,530	△2,455
流動資産合計	4,865,348	4,117,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	293,085	288,447
土地	1,240,673	1,240,673
その他（純額）	15,039	13,866
有形固定資産合計	1,548,798	1,542,987
無形固定資産		
	47,406	44,087
投資その他の資産		
投資有価証券	1,358,000	1,258,600
繰延税金資産	157,544	137,609
その他	391,780	388,646
貸倒引当金	△16,620	△16,700
投資その他の資産合計	1,890,703	1,768,156
固定資産合計	3,486,908	3,355,232
資産合計	8,352,257	7,472,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,167,514	743,816
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	151,134	8,668
賞与引当金	176,670	58,120
役員賞与引当金	26,415	1,250
その他	522,981	461,327
流動負債合計	2,244,716	1,473,181
固定負債		
リース債務	212,606	208,905
退職給付に係る負債	808,223	811,410
役員退職慰労引当金	47,886	49,406
その他	21,575	21,575
固定負債合計	1,090,292	1,091,298
負債合計	3,335,008	2,564,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,097,909	1,097,909
利益剰余金	2,268,643	2,161,270
自己株式	△186,529	△186,579
株主資本合計	4,490,848	4,383,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,217	520,189
退職給付に係る調整累計額	6,183	4,637
その他の包括利益累計額合計	526,400	524,827
純資産合計	5,017,249	4,908,253
負債純資産合計	8,352,257	7,472,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,163,445	1,098,820
売上原価	851,045	804,339
売上総利益	312,399	294,481
販売費及び一般管理費	284,212	289,637
営業利益	28,186	4,844
営業外収益		
受取配当金	11,465	15,450
受取手数料	4,542	4,497
その他	3,062	4,050
営業外収益合計	19,070	23,998
営業外費用		
支払利息	652	697
その他	392	159
営業外費用合計	1,045	856
経常利益	46,211	27,986
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31,031
特別利益合計	—	31,031
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,555	—
特別損失合計	9,555	—
税金等調整前四半期純利益	36,655	59,017
法人税、住民税及び事業税	7,843	3,561
法人税等調整額	13,645	20,639
法人税等合計	21,488	24,201
四半期純利益	15,167	34,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,167	34,816

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	15,167	34,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,104	△27
退職給付に係る調整額	161	△1,545
その他の包括利益合計	23,265	△1,573
四半期包括利益	38,432	33,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,432	33,242

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	9,044千円	9,146千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,690	35.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	142,188	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,051,499	96,745	15,199	1,163,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,051,499	96,745	15,199	1,163,445
セグメント利益又は セグメント損失(△)	34,718	△15,773	9,240	28,186

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,008,809	74,969	15,042	1,098,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,008,809	74,969	15,042	1,098,820
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,574	△9,898	9,167	4,844

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

	報告セグメント			合計（千円）
	情報通信事業 （千円）	照明制御事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	
一時点で移転される財	683,532	16,786	—	700,318
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	367,967	79,959	—	447,926
顧客との契約から生じる収益	1,051,499	96,745	—	1,148,244
その他の収益	—	—	15,199	15,199
外部顧客への売上高	1,051,499	96,745	15,199	1,163,445

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

	報告セグメント			合計（千円）
	情報通信事業 （千円）	照明制御事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	
一時点で移転される財	616,652	5,554	—	622,206
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	392,156	69,414	—	461,571
顧客との契約から生じる収益	1,008,809	74,969	—	1,083,778
その他の収益	—	—	15,042	15,042
外部顧客への売上高	1,008,809	74,969	15,042	1,098,820

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	6円27銭	14円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,167	34,816
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	15,167	34,816
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,419	2,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員

公認会計士

新川 良

指定社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 健悟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	神田通信機株式会社
【英訳名】	KANDA TSUSHINKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 部 雅 人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町24番地
【縦覧に供する場所】	神田通信機株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号) 神田通信機株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区山下町207番地2) 神田通信機株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地) 神田通信機株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号) 神田通信機株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神部雅人は、当社の第86期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。